

### 第3回 吹田市総合計画審議会 第2部会 会議録

- 1 日時 平成29年8月21日(月) 13:00～15:00
- 2 場所 吹田市役所 高層棟 4階 特別会議室
- 3 出席者 別添「出席状況一覧」のとおり
- 4 傍聴人 3名
- 5 配付資料  
資料8 基本計画(素案)施策指標及び考え方(平成29年8月17日時点)  
資料9 第4次総合計画基本計画(素案)に対する特別委員会からの御意見  
資料10 基本構想(素案)及び基本計画(素案)に対する市民からの御意見  
資料11 用語集(H29年8月17日時点)  
参考資料 前回までに御依頼いただいた資料(参考資料12 基本計画に関連する主な個別計画の指標一覧(平成29年8月17日時点))

#### 6 議事要旨

##### 第4次総合計画基本計画(素案)の検討

- 大綱7【都市魅力】 政策1【地域経済の活性化を図るまちづくり】  
政策2【文化・スポーツに親しめるまちづくり】  
政策3【市民が愛着をもてるまちづくり】
- 大綱8【行政経営】 政策1【行政資源の効果的活用】

事務局より、資料8～11及び参考資料を用いて、第4次総合計画基本計画(素案)の検討について、説明があった。

##### 【審議内容】

##### 《大綱7【都市魅力】 政策1【地域経済の活性化を図るまちづくり】》

A委員： 「現状と課題」に、魅力ある商店街づくりに向けた支援や就職困難者へのきめ細かな支援が必要といった課題が出ているのに対して、「施策」の内容の記述が短すぎるのではないかと。「現状と課題」と「施策」の繋がりが、より分かりやすくなるよう、例えば、地域商店街への支援の中でも空き店舗の活用への支援が大事だ、ということをしっかり表現してはどうか。また、「施策指標」についても、現状はどのような位置にあるのかということ、数値を含めて「施策」の内容に盛り込むことで、より分かりやすく市民に示すことができるのではないかと。

事務局： 「施策」には、政策の目標を達成するための取組の方向性をまとめさせていただいている。「施策指標」については、施策の成果や進捗状況を測るための一つの切り口として設定しており、お示ししている指標が適切かどうか御審議いただきたい。

B委員： 施策「7-1-1 産業振興と創業支援」の内容について。小売に対しては空き店舗の活用という具体的な案が書かれているが、経営の安定や事業拡大、創業支援につ

いては、何か具体的な策はあるか。

事務局： 創業支援としては、吹田市と吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店の三者で、平成 26 年に「すいた創業支援ネットワーク」を構築し、創業支援希望者に対する様々な支援をさせていただいている。中小企業に対する支援については、様々な補助金施策がある。また、日々、中小企業を訪問し、経営者の方から様々な御意見、御要望をいただいている。

B 委員： 創業支援ネットワークの活用など、という表現でもよい。もう少し具体的な情報が欲しい。補助金の交付や、企業訪問によりコミュニケーションを取っている、ということであれば、それも書いても良いのでは。そうすれば市民が具体的にイメージできる。

吹田市の開業率については全国に比べて高い水準、ということだが、廃業率についてはどのような水準にあるのか。

事務局： 総合計画では取組の大きな方向性を示し、具体的な取組については個別計画で示すものとしており、吹田市商工振興ビジョンには詳しい記述がある。

全国と比較した場合の本市の廃業率の水準については検証していない。開業率については、1 万以上の事業所が存在する特別区を含む市町村別のデータがあり、吹田市は全国で 10 位、府内で 1 位。それを前面に出して開業率を上げていこう、という考え。

B 委員： 都市農業の振興について、資料 9 の特別委員会からの意見に、「現状と課題」で農業について触れられていないことの指摘がある。「経済のグローバル化による競争激化など社会経済状況が厳しさを増す中」に連なって、吹田市の農業も厳しい状況に置かれているという認識なのか。

事務局： 平成 27 年に都市農業振興基本法が成立し、都市農地については宅地の供給予備地という位置付けから、農地の持つ多様な機能であるみどりや食育の場などといった位置付けに変わってきている。それを踏まえて新しい施策を検討していくべき状況にあるが、「施策」の部分にお示しているとおおり、様々な機能を活用しながら都市農業の振興、農地の保全を進めていきたいと考えている。

B 委員： 農業の考え方や農地の使い方が変わっていく、ということであれば、そうした農業の見直しについての記述が必要であると思うので検討していただきたい。

部会長： 単に「農地のさまざまな機能の活用」でまとめるより、例えば、食育の場であったり、都市農園としての活用など、簡単な例を示してもらえば良い。

B 委員： 「施策指標 7-1-2 JOB ナビすいたを活用した年間就職者数」に関してだが、「現状と課題」には少子高齢化による労働力人口の減少や介護、保育分野などの人材不足といった雇用・労働環境に関する記述があるが、JOB ナビすいたは高齢者の就労や介護分野の人材不足といった課題に対応できる施設なのか。

事務局： 利用対象者に年齢上限は設けておらず、高齢者でも相談可能である。また、介

護等の人員不足分野への紹介も行っている。

B委員： 目標達成のために十分に活用ができる、ということであれば、JOBナビすいたのことを「施策」に書き込んでも良いのではないか。「JOBナビすいたの知名度の向上と機能強化を図ることにより、就労相談や職業紹介の充実を図る」など、具体性があったほうが良いので御検討いただきたい。

C委員： 活動量と客観指標であるアウトカムをどう把握するかということであれば、活動指標と成果指標を並べて記述してはどうか。7-1-2の施策であれば、施策指標に「JOBナビすいたを活用した年間就職者数」という活動指標は挙げられている。これに成果指標を並べることで、例えば、活動量に対して成果が上がってこない、といったことが把握できるため、具体的な施策を再検討したほうが良いのでは、という反省にも繋がる。また、総合計画では大きな方向性を示し、より具体的な内容は個別計画に、ということであれば、そこに誘導するような表現を盛り込んでも良いのではないか。

部会長： 7-1-1の指標は成果指標に近いが、7-1-2に関しては活動指標だけになっている。活動した成果が分かるような指標で追加できるものがあれば、御検討願いたい。

事務局： 御意見を参考に調整させていただきたい。

B委員： 「現状と課題」に北大阪健康医療都市（健都）に関する記述があるが、続いて記述されている開業率や中小企業の経営基盤の強化などといった地域経済活性化に関する内容と文章が繋がっていないのではないか。大綱3の政策4「健康・医療のまちづくり」には、「医療・健康関連産業などとの連携」といったことが施策に示されている。地域経済の活性化においても、健都ができることで「医療・健康関連産業などとの連携」が促進され、中小企業の強化や開業率と廃業率の差がプラスに拡大する、ということを考えてうえで健都が出てきているのか。

事務局： B委員のおっしゃるとおり、健都が整備されることで、市内の中小企業にとってもビジネスチャンスの拡大に繋がるというように考えている。

御指摘いただいた文章の表現については、修正を検討させていただく。

#### 《大綱7【都市魅力】 政策2【文化・スポーツに親しめるまちづくり】》

B委員： 「施策 7-2-1 文化の振興」に、「都市間の文化交流」「多文化共生の視点に立ったまちづくり」と書かれているが、これは市民の方がイメージできるような表現となっているのか。もう少し分かりやすい情報を入れることはできないか。

部会長： 例示を入れるだけでも印象が変わると思うので検討願いたい。

A委員： 内容として、「現状と課題」はこれで良いのだが、高齢者に対してはこういう事業を進める、子ども達に対してはこれを、というような具体的な取組内容が書かれていても良いのではないか。

事務局： 基本計画（素案）p.42に、市民意識指標のNo.23「成人の週1回以上のスポー

ツの実施率」という指標があり、その中には「その他の関連政策」として、政策 3-4「健康・医療のまちづくり」と政策 4-4「生涯にわたり学べるまちづくり」を挙げている。高齢者の健康づくりや子どもから大人までの生涯学習について、スポーツの施策を横串でやっという視点を持っている。

「施策」や「施策指標」には具体的な取組までは書いていないが、健康づくり講座の参加者数や地区公民館においての色々な講座まで、スポーツ自体を子どもから高齢者までの大きな施策として捉え、年間のイベントへの参加者数などを増やしていこうと考えている。

D委員：「施策指標 7-2-3 地域におけるスポーツ活動などのイベントへの年間参加者数」は、どのイベントを指してこの数値になっているのか。

事務局：教室や大会、イベントなど人数が把握できるものを集計している。各地域で開催されている市民体育祭など、人数が把握できていないものは含まれていない。

部会長：入館者数や参加者数といった指標を見て、文化やスポーツの振興が進展している、と市民が思えるのか。例えば「スポーツに親しむ市民の割合」といった市民意識調査の結果を入れたほうが、市民にわかりやすいのではないかと思う。施策の全体像がわかる方が良いので、指標の追加や変更について御検討いただきたい。

B委員：指標に挙げられている参加者数や入館者数の現状値が妥当かどうかもわからない。施設における入館者数は都市の人口規模や施設の規模などの要因はあるが、示されている数値が現状において満足すべき数字なのか、または問題のある数字なのか、ということが市民にはわからないのではないか。

どうしても人数を指標に採用するのであれば、現状値の妥当性を市民にわかるように示す必要があると思う。

C委員：多文化共生やスポーツへの参加といったことが書かれているが、何を求めているのかの目標を明確にすべき。

A委員：例えば、高齢化が進み、平均寿命が延びている、だから健康寿命延伸のために身近な地域でスポーツができる環境が必要なんだ、というように、市民が聞いてなるほど、と思えるなど、素直に理解できる文章表現にすべき。

部会長：各委員の御意見としては、吹田市は具体的にどうしようとしているのか、ということだと思う。文化・スポーツは「健康で文化的な生活」と憲法にも書かれているとおり、それ自体に価値がある。それが一目見てわかる「施策指標」をもう少し御検討いただきたい。

#### 《大綱 7【都市魅力】 政策 3【市民が愛着をもてるまちづくり】》

E委員：「目標」には、「市民が愛着や誇りをもって住み続けたいと思えるまちをめざす」、とある。一方で、「施策 7-3-1 魅力の向上と発信」には、「市民から本市の魅力を市内外に発信」、とあるが、魅力の発信は別の話だと思う。発信できるほど、自分

のまちの魅力を知っている、ということか。

事務局： 平成 29 年 3 月にシティプロモーションビジョンを策定した。本市が取り組むシティプロモーションは市外からの移住促進を主とするものではなく、まずは住んでおられる市民に様々なまちの魅力を知ってもらい、愛着をもって住み続けたいと思っていただきたい。そこからまた市民に新たな発見や魅力を発信してもらうことで、住みたい、住み続けたいと思う人が増えればと考えている。

部会長： この政策に挙げている「目標」は認知的なものであるから、一般的に「愛着がある」「誇りがある」「住み続けたい」と思うもの。市民満足度や各種の意識調査などといったものが「施策指標」に挙がってくるべきだと思うが、「目標」と「施策」と「施策指標」がバラバラである。「目標」をこのままとするのであれば、「施策」については書き方を少し工夫いただいて、「施策指標」についてはこれではわからない。

私としては、この政策はもう少し抜本的に御検討いただきたいと思う。

A委員： 「施策 7-3-1 魅力の向上と発信」の「市内の様々な観光資源などを活用する」には、具体的なものを入れたらどうか。例えば、子育て世帯なら学校の教育レベルが高い、高齢者なら医療施設が整っている、など魅力を感じる具体的な要素がそれぞれある。魅力を具体的に発信していけるような言葉の誘導が必要。

また、「施策 7-3-2 特色を生かしたにぎわいづくり」に関して、市内に多くの大学があり、会議などに先生方に参加いただいたり、学生にも色々なイベントに参加してもらっている。それだけに留まらず、違う形でも大学とのつながりができれば良いと思うのは確かだが、大学との連携が深まったことが、指標に挙げているイベントなどの年間実施回数だけでわかるのか。

ガンバ大阪の応援に関する指標に関しても、イベントの年間参加者数といっても、1 回当りの参加枠が決まっているので、数字も上がってこない。地域ぐるみでの応援が活発になっていることがわかるようなものなど、これだけ貢献している、ということを示すことができればと思う。

「施策指標」の数値では伝わりにくいので、例えば、「施策 7-3-2 特色を生かしたにぎわいづくり」の中に、ガンバ大阪と子どもたちとの交流の中でまちに愛着をもってもらう、などといった具体的なことを文章にするほうが、市民にもわかりやすいのでは。

C委員： 色々な要素が入ってきているので、用語同士がどういう関連性があるのか系統立てて文章を整理しないと市民には伝わらない。大きく分ければ観光と永住だと思う。観光であったり愛着や誇りであったり、魅力を発信した後は、永住であれば、愛着を持ってもらい居住率、帰還率を上げて、転出されないようにする。そして最終的には転入に繋げていくといったように話を繋げる。定着で考えた場合、小学生に人気のある状況を作ることによって、子育て世帯は転出されないように、

子育て世帯を転入させてこよう、といった一般性が必要。

D委員： 「施策指標 7-3-1 吹田まつりへの協賛・協力団体数」について。吹田まつりの参加者数は出ないのか。吹田まつりの盛り上がりは協賛・協力団体数でわかるのか疑問に思う。

事務局： 参加者数は正確にはつかめない。指標として考えた場合、目標に対して数字が追いつらい。

部会長： あやふやな参加者数がわかったとして、愛着や誇りを持って住み続けたいまち、という目標につながるかどうか、ということは考えていただきたい。イベントに参加した方が吹田市を好きになり定着したくなる、という前提が見える。こうした目標であれば認識を聞かなければ仕方のないのではないか。あと、実際に行われている取組の中に、本当に意味がある施策があると思うので、その辺りをリストアップして検討していただきたい。

#### 《大綱 8【行政経営】 政策 1【行政資源の効果的活用】》

E委員： 「施策指標 8-1-1 財政調整基金残高」の目標値について。今後の歳出と歳入の動向を分析・検討した結果により、当初予算額の1割である100億円が積みあがる、という考えなのか。

事務局： 中長期財政計画において、今後10年間収支がこうなる、とお示しをした中で、財政の方針を立てさせていただくためのひとつの指標としてお示しができればと考えている。

「施策 8-1-1 効果的・効率的な行財政運営の推進」の成果や進捗を図る指標としては、貯金（財政調整基金）と借金（公債費負担比率）が、市民にとってわかりやすいものと考えている。

部会長： 私から2点申し上げる。まず、「施策 8-1-2 公共施設の最適化」の成果を測るための「施策指標」はどれか。公共施設の最適化は市町村にとって大きな問題で、20年後には予算の1割が施設の維持・更新費にかかってくると考えられているので、指標は入れた方が良い。もう一つ、「施策指標 8-1-4 職員の研修満足度」は、行政資源の有効活用や行政課題の対応をみるのにふさわしいものか。全体的に「目標」と「施策」と「施策指標」が繋がっていない。

事務局： 御指摘のとおり、公共施設の最適化は大きな要素と考えている。一般建築物、道路や橋りょう、上下水道などのインフラ関係を網羅する中で、安心安全に使っていただけて維持していくのが、まちのあり方に繋がっていくと考えている。その中で、8-1-2の施策指標において一般建築物について言及している。現在、吹田市には一般建築物は371施設ある。こうした施設を安心安全に使ってもらうために、個別の施設計画を作成中である。これが公共施設の最適化を進めるに当たり重要な要素で、今年度から着手し、平成32年度までに100%にしていく。平成32

年度に個別の施設計画ができれば進行管理にシフトしていく。現在の状況で言うと、まず個別の施設計画を作ることがベースになり、非常に重要だと考えているのでこの指標にしている。「施策指標」については必要に応じて見直しもありうるので、平成 33 年度以降は進行管理の指標に移していき、最適化を進めていくことになると考えている。

「現状と課題」、「施策」を人材育成、組織の活性化に展開した。そのうえで、何を「施策指標」にすれば良いかはギリギリまで庁内で議論したが、なかなか適切なものが見当たらない。職員数でいえば、本市では職員体制計画を策定し、計画的に見直しを進めてきたが、一方で新たな行政課題などプラスの要因も含んでおり、様々な問題があることから、職員数を指標にすることは見送った。

C委員： 職員数に関しては、通常はラスパイレス指数などを使うのではないか。職員体制計画には普通会計の職員数や全会計の職員数のデータを持っていながら、それを出さないのは疑問。財政状況は悪化している中、もちろん必要な投資は行うべきだが、ある程度コストパフォーマンスの部分はみていく必要があると考える。一人当たり労働生産性といったものを指標にしても良いのではないか。

もう一つ、施設に関しては、投資的経費といった形のデータであれば、例えば上下水道や病院については地方公営企業年鑑から情報が取れる。吹田市においては、健都への移転により国立循環器病研究センターと近接する市民病院の今後の経営方針などの潜在的な問題があるので、例えば損益計算書などを使いながら経営の健全性を見ることもできるのではないか。パブリックなデータがあるのだから、その辺りをもう少し考えても良いのでは。

事務局： 施設についての御指摘は、会計制度の話に絡めたものと理解した。行政コスト計算書などもあるが、これでは不十分だと我々は認識している。また、財務諸表の中には技術的視点が無い。一般建築物については、現在策定を進めている中長期保全計画で、その弱点を補うものとお考えいただきたい。基本計画（素案）の p.40「関連する主な個別計画」にある、公共施設総合管理計画で今後の施設の維持・更新に係る費用を試算している。中長期保全計画を策定する中で、公共施設総合管理計画についても見直しを行い、より精緻な試算に改定していくことで、御指摘の部分は実現できる方向で進んでいくものとする。

C委員： それは施策の中でどういう形で反映されているか。

事務局： 施設の数が多いので、個別の施設計画を地道に積み上げていくしかない。財務諸表では耐用年数は 50 年しかみない。それを 80 年にまで延ばそうというのを基本的な考え方としている。

C委員： 財務諸表ではなく、あえてこちらを指標として出したのであれば、財務諸表の限界など、その辺りを文章化してほしい。

事務局： それを「8-1-2 施策 公共施設の最適化」の文章中に表現しているので御理解い

ただきたい。細部は個別計画で広げていく。

部会長： 思いはわかるが、この目標を把握するのに、これで市民が理解できるかどうか。求められているのは財政的、人的、既存の資産など様々な資源を有効活用していきこう、という指標だと思う。例えば、人材育成として、一人一人の能力をあげていくことを盛り込みたいのであれば、研修満足度ではなく資格取得についてなど、いかに高度な人材が増えているか、ということのほうがイメージが付きやすい。公共施設の長寿命化の話も出たが、もう少しわかりやすいものがあれば、御検討いただきたい。

E委員： 職員の研修満足度が総合計画の指標となっているのは少し疑問に思う。人事については「現状と課題」で、時代の変化を見据え、柔軟に行政課題に対応できる人材を育成するとともに効率的な組織運営を進める必要がある、という2つの指摘がある。「施策」にいくと2つに分かれ、8-1-1では簡素で効率的な行政組織の構築、8-1-4では人材育成と組織の活性化が出てくる。その中で対応した記述、対応した指標になっているか。まず、重要なポイントを押さえた「現状と課題」があり、「施策」に反映されて、「施策指標」に結び付けることが必要。

また、財政の指標についても、市民には分かりにくいと思うので、説明として注釈を入れるなど、表現の工夫は必要だと思う。

部会長： 限られた制約の中で、人、お金、建物といった既存の資源をどう活用するか、また、それを効率化するために「施策 8-1-3 ICTの活用」が繋がってくる。一般的な感覚でいえば、毎年の収支と借金がどうなっているか、の2点が気になるのではないか。細かい内容は財政計画や決算カードなどで見てもらえば良い。公共施設については、最適化計画はすでにあるから、そこから考えてもらいたい。人材・人事については担当部署で御検討いただきたい。

終了時間となったので、本日の会議はこれで終了する。

#### 【事務連絡】

事務局： 次回は、8月31日（木）午後1時から中層棟4階 第3委員会室において、大綱5【環境】及び大綱6【都市形成】に関する政策の審議を予定している。

# 出席状況一覧

第3回 吹田市総合計画審議会 第2部会 平成29年(2017年)8月21日(月) 午後1時 開催

(選出区分毎の五十音順・敬称略)

No.	氏名	選出区分	略歴	出欠
1	足立 泰美	学識経験者 1号	甲南大学 経済学部 准教授	○
2	尾崎 雅彦	学識経験者 1号	大和大学 政治経済学部 教授	○
3	加賀 有津子	学識経験者 1号	大阪大学 大学院 工学研究科 教授	×
4	北村 亘	学識経験者 1号	大阪大学 大学院 法学研究科 教授	○
5	岡本 智子	市民 2号	公募市民	×
6	横山 竜大	市民 2号	公募市民	○
7	寺西 信昭	市内の公共的団体等の代表者 3号	アジェンダ21すいた 会員	○
8	南雲 稔子	市内の公共的団体等の代表者 3号	吹田市社会体育団体連絡会 副会長	○
9	堀田 稔	市内の公共的団体等の代表者 3号	吹田商工会議所 副会頭	○
10	本屋 和宏	関係行政機関の職員 4号	大阪府政策企画部企画室 室長	○
出席委員 合計				8名

※選出区分の号は、吹田市総合計画審議会規則第3条第2号の各号による。

## 吹田市 出席者

事務局	川本理事(総合計画担当)、岡本企画財政室参事、船越主査、中嶋主査、松田主任、桑野係員
	担当部局職員(裏面のとおり)
	委託業者

第3回 吹田市総合計画審議会 第2部会 担当部局職員 出席者名簿

平成29年(2017年)8月21日開催

政策	担当部	出席者			
7-1	都市魅力部	都市魅力部次長 熱田 徹	地域経済振興室長 中川 久一	地域経済振興室 総括参事 奥山 清亮	地域経済振興室参事 光岡 雅治
	都市魅力部	地域経済振興室参事 榎本 政男			
7-2	都市魅力部	都市魅力部次長 熱田 徹			
	地域教育部	文化財保護課長 西本 安秀			
7-3	都市魅力部	都市魅力部次長 熱田 徹	シティプロモーション推進室参事 田中 義之		
8-1	総務部	人事室長 井田 一雄			
	行政経営部	資産経営室長 保木本 薫	企画財政室長 岡松 道哉	情報政策室長 相川 勝徳	企画財政室参事 門田 俊雄